

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	生活自立の支援	コード	作成者	役職	保健福祉部 社会福祉課長
		04-06-19		氏名	柴垣桂介
			電話	0869-64-1824	
			このシート作成に要した時間	3.0 時間	

この施策の アピール ポイント	生活保護世帯（稼働世帯）の自立助長のための就労支援員や、ひとり親家庭等の生活を安定させるための相談・支援体制を整備し、就労支援プログラム策定などによる計画的な就労支援をハローワークと連携して行っている。
-----------------------	---

この施策の 平成26年度の 施政方針	施政方針なし
--------------------------	--------

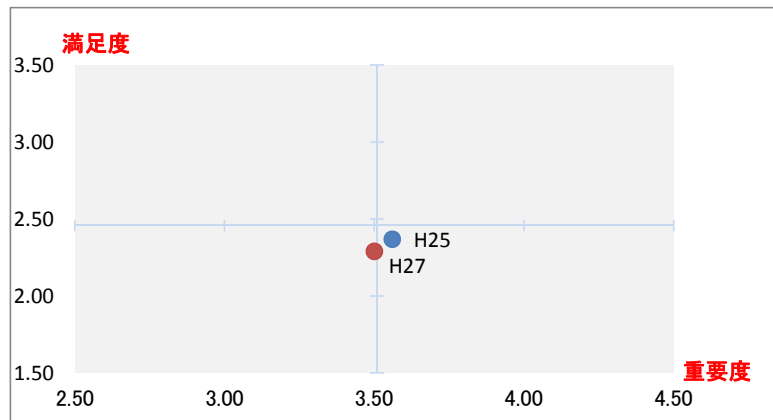
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	生活の安定が損なわれている低所得者に対しては、生活保護制度をはじめとする救済制度が確立されているが、自立助長を図るため、きめ細かい指導と援助を充実する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	景気が低迷する中、母子家庭には経済的自立が困難な状況がみられ、幼児がいる場合には就労が制限されるなど厳しい状況にあります。父子家庭でも就労の制限や育児の問題を抱えるなどしており、生活の安定と自立に向けた支援が必要です。生活保護については、平成20年度から21年度にかけて世帯、受給者とも急増しましたが、その後は横ばい状態です。雇用情勢が厳しい中で、就労可能者のいる世帯の比率が少しずつ増えていることから、被保護者の自立のため、相談体制を充実し、各関係機関との支援体制を強化していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の各種支援制度について、適正・厳正な運営を行う。 ひとり親家庭の生活の安定のため、児童扶養手当の支給や医療費の助成などの経済的支援を行う。 相談や指導・助言のできる場の提供とともに、母子自立支援員の増員など相談体制を充実する。 経済的自立のための就労支援を行う。母子家庭については資格や技能習得の支援も行う。 生活保護制度の適正・厳正な運営を行う。 関係機関と連携を密に、生活困窮者に対する適切な助言、指導や援助を行う。 ケースワーカー、ハローワーク等と連携をとりながら細やかな就労支援を行う。 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	3.56	3.50
満足度 (%)	2.37	2.29

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	特に稼働能力のある被保護者に対して適切な就労支援施策を実施し、自立に向けた指導をしていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 生活保護世帯のうち新規就労世帯数	目標				20	生活保護制度は、最低生活の保障とともに自立への助長が大きな目的。	H27	25
	実績	世帯	22	18	24		H28	15
	達成率	%			120.0		H34	20
	ベンチマーク							
参考指標① 母子家庭高等技能訓練促進費支給者数	目標	人			2	就職に有利な資格取得で母子家庭の経済的自立が期待できる。	H27	2
	実績	人	2	2	1		H28	3
	達成率	%			50.0		H34	5
	ベンチマーク							
参考指標② 人口100人あたりの生活保護者数	目標	人			0.63	生活保護者数（人口百人あたり）の推移	H27	0.67
	実績	人	0.59	0.63	0.67		H28	0.56
	達成率	%			93.7		H34	0.55
	ベンチマーク							
参考指標③	目標					H27		
	実績					H28		
	達成率	%				H34		
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
ハローワーク・福祉事務所	就労支援のための事業	保護世帯の自立に向け、就労支援プログラムを策定し計画的な就労支援を行う。
福祉事務所	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の早期発見とともに状況に応じた包括的な支援を行う。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	国・県が生活保護費の多くを負担し、市は支給等の業務を行っており、被保護者が社会的に自立できるよう生活指導を行っており、成果指標としては妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	被保護者、ひとり親家庭の自立に向けた施策として適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	生活保護法等の法律に基づく施策で、中長期にわたり実施する必要がある、有効である。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		生活困窮者自立支援法の施行に伴い、関係課、関係機関と連携を図る体制作りを行い、多様で複合的な課題を有する生活困窮者の包括的な支援を行う。ハローワークと連携し、稼働可能な生活保護受給者の就労・自立支援を強化する。医療扶助費の削減に向け、ジェネリック医薬品使用件数割合の対前年比2ポイントアップを目指す。	
翌年度(H28年度)の取組目標		生活困窮者自立支援事業の任意事業のうち、本市での実施可能な事業について検討協議し、実施に向けて準備を進める。同時に、稼働可能な生活保護受給者の就労・自立支援の強化も進める。	
二次評価者コメント		生活困窮者自立支援により、生活保護受給にまでに至らない家庭の自立の継続と、生活保護受給者（家庭）の自立に向けた指導を行い、真に保護が必要な家庭から自立できる家庭の段階的な対応をお願いします。そのためには、職員の能力向上にも努めてください。また、受給者の健康にも留意し、医療扶助費の削減にも努めてください。	基本施策への貢献度 3 中立
役職	保健福祉部長		
氏名	大西武志		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円、人）										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	児童扶養手当給付事業等	児童扶養手当給付事業	法定	132,436	3,030	0.38	129,995	605	0.12	125,089	2,374	0.64	137,272	☆☆☆
		助産施設措置事業	補助	0	0	0.00		56	0.01	0	24	0.00	420	☆☆☆
		遺児奨励費支給事業	単市	40	0	0.00	20	18	0.00	20	43	0.01	80	☆☆☆
		ひとり親家庭等医療費給付事業	補助	11,312	252	0.03	8,405	261	0.05	6,957	1,510	0.44	14,399	☆☆☆
02	ひとり親家庭等相談事業	母子自立支援員相談事業	単市	3,016	278	0.03		10	0.00		5	0.86		☆☆☆☆☆
		母子生活支援施設措置事業	補助	3,461	543	0.06	4,774	77	0.01	4,382	39	0.01	4,896	☆☆☆
		母子家庭等対策総合支援事業	補助	2,588	79	0.01		186	0.04		134	0.02		☆☆☆☆
03	生活保護相談・指導事業	生活保護事業	法定	10,678	23,490	3.51	3,724	29,308	3.88	22,214	13,834	2.07	3,875	* 法定事務
		生活保護適正化事業	補助	423	222	0.03	2,037	220	0.03	570	408	0.07	512	☆☆☆☆☆
		中国残留邦人等支援相談事業	法定	25	0	0.00	25	0	0.00	9	50	0.01	60	* 法定事務
04	保護費等支給事業	法外援護事業	単市	7	117	0.01	0	310	0.03	0	0	0.00	50	☆☆
		行旅死亡人取扱費	法定	37	60	0.01	62	99	0.01	57	161	0.02	125	* 法定事務
		生活保護費支給事務	法定	377,414	2,002	0.25	379,874	2,914	0.36	374,033	10,787	1.60	430,756	* 法定事務
		支援給付支給事務	法定	1,142	40	0.00	1,257	0	0.00	1,453	3,029	0.31	1,500	* 法定事務
この施策に費やした資源（単位：千円、人）			平成24年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度				
			542,579	30,113	4.32	530,173	34,064	4.54	534,784	32,398	6.06	593,945		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		S55~		根拠法令・例規等		備前市母子家庭高等技能訓練促進費等給付事業実施要綱他		
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	保健福祉部子育て支援課		
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			合	職・氏名	子ども・子育て支援係長 文田栄美	
	小項目	施策	19	生活自立の支援			先	電話	0869-64-1853	
事務事業名		02		ひとり親家庭等相談事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	父子・母子・寡婦家庭等		
目的(何のために)	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図ることを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	母子自立支援員相談事業	市長が委嘱する母子自立支援員による相談・母子協力員による訪問相談を行う。	○
	母子生活支援施設措置事業	母子保護の実施が必要なものについて措置する。	○
	母子家庭等対策総合支援事業	関係機関と連携を図り、生活・経済的不安を抱える母子家庭への修業支援を行う。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	9,065	4,774	4,382	
	必要人員	人件費	千円	0.10人	0.05人	0.09人	
	事業費	計	千円	9,965	5,047	4,560	
	財源	国	支出金	千円	4,871	1,971	1,319
		受	益者負担				
		繰	入金				
		市	債				
		その他()					
		一般財源		5,094	3,076	3,241	
	受	益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		

結果指標	結果指標	量	説明	支援員が相談窓口で受付けた年間延べ件数	436	430	463				
	対	前	年	比	%	98.6%	107.7%				
	活	動	コ	ス	ト	円	9,965,000	5,047,000	4,560,000		
	単	位	当	た	り	コ	ス	ト	円	22,856	11,737

事業の成果		(平成26年度事業)				
相談件数	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		436	430	463	相談窓口対応の充実を図ることを見直しする
	実績値(B)		436	430	463	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 C
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	母子世帯が増加傾向にあり、就労支援が必要なケースが増えると考えられるため、制度の普及啓発に努めたい。						

総合評価		総合評価	
ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多い。児童扶養手当に関しては就業意欲のない者などに対して一部支給停止措置がとられており、自立に向けた支援は今まで以上に必要である。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 B	B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	近年、離婚相談等の件数が増えており、就労支援の相談などに対応するため、母子自立支援員を中心に相談体制を維持する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

